

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2011年8月22日~8月26日)

発表日: 2011年8月19日 (金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

(8月22日~8月26日の主なイベント、指標予定)

	指標名	当社予測	市場予測	市場予測レンジ	前回結果
8月22日 (月)	14:00 7月チェーンストア販売統計 店舗調整後販売額 (前年比)	—	—	—	+0.1%
	16:00 7月コンビニエンスストア統計 既存店ベース売上高 (前年比)	—	—	—	+9.0%
8月23日 (火)					
8月24日 (水)	8:50 7月企業向けサービス価格指数 (前月比) (前年比)	— ▲0.4%	— ▲0.5%	— ▲0.8%~▲0.3%	+0.3% ▲0.7%
8月25日 (木)					
8月26日 (金)	8:30 7月消費者物価指数・全国コア (前年比)	0.0%	▲0.1%	▲0.3%~+0.1%	▲0.2%
	全国総合 (前年比)	+0.1%	0.0%	▲0.4%~+0.2%	▲0.4%
	8月消費者物価指数・東京コア (前年比)	▲0.1%	▲0.1%	▲0.4%~+0.1%	—
	東京総合 (前年比)	▲0.2%	▲0.2%	▲0.4%~+0.2%	—
	8:50 7月製造業部門別投入・産出物価指数				

(注) 市場予測はBloomberg、日経 quick 調査をベースに作成

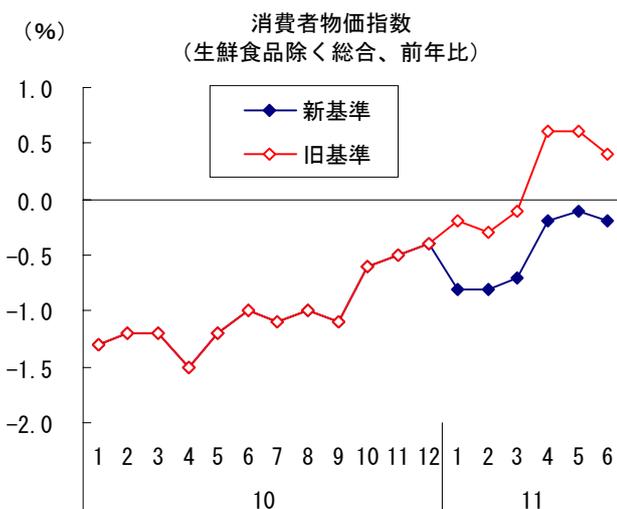
【重要指標の当社予測とコメント】

7月全国消費者物価指数 (生鮮食品除く総合) 当社予想: 前年比 0.0% 中央値: 同 ▲0.1%

ガソリン価格や電気代の上昇によりエネルギー価格のプラス寄与が拡大することに加え、食料品価格 (生鮮除く) のマイナス寄与が縮小すること等を受けて、7月の全国CPIコアは前年比横ばいと、6月の同▲0.2%から持ち直すと予想する。8~9月には一時的にプラスになる可能性もあるが、10月以降については、たばこや傷害保険料のプラス寄与が剥落することから再びマイナスに転じることが予想される。

(主席エコノミスト: 新家 義貴)

図表 1



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

8月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
8/1 7月軽自動車販売(14:00) 7月自動車販売(14:15) (米)7月ISM製造業景気指数 (米)6月建設支出 (欧・独・仏・英)7月製造業PMI (欧)6月失業率	2 7月マネタリーベース(8:50) 6月毎月勤労統計(10:30) 10年利付国債 (米)6月個人所得・消費 (米)7月自動車販売台数 (欧)6月生産者物価 (豪州)金融政策委員会	3 (米)6月製造業受注 (欧・独・仏・英)7月サービス業PMI (欧)6月小売売上高	4 金融政策決定会合 日銀総裁定例記者会見(15:30) (欧)ECB理事会 (独)5月製造業受注 (英)BOE金融政策決定会合 (ロシア)金融政策委員会	5 6月家計消費状況調査(14:00) 6月景気動向指数(14:00) 8月金融経済月報(14:00) (米)7月雇用統計 (米)6月消費者信用残高 (独)6月鉱工業生産 (インドネシア)4-6月期GDP
8 6月国際収支(8:50) 7月貸出・資金吸収(8:50) 6月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 7月景気ウォッチャー調査(14:00)	9 金融政策決定会合議事要旨(7月11,12日分)(8:50) 7月マネーストック(8:50) 7月消費動向調査(14:00) 40年利付国債 (米)FOMC (独)6月貿易収支 (英)6月鉱工業生産 (英)6月貿易収支 (インドネシア)金融政策委員会	10 7月企業物価(8:50) 6月第3次産業活動指数(8:50) 8月月例経済報告 (米)6月卸売在庫 (米)7月財政収支 (独)7月消費者物価(速) (仏)6月鉱工業生産 (英)7月失業率 (英)BOE物価レポート (シンガポール)4-6月期GDP(確)	11 6月機械受注統計(8:50) 5年利付国債 (米)6月貿易収支 (欧)ECB月報 (欧)6月鉱工業生産 (韓国)金融政策委員会	12 6月鉱工業指数・確(13:30) 6月商業販売統計・確(13:30) (米)7月小売売上高 (米)6月企業在庫 (米)8月シカゴ大消費者センチ(速) (仏)4-6月期GDP(速) (香港)4-6月期GDP
15 4-6月期GDP1次速報(8:50) (米)8月NY連銀指数 (米)8月NAHB住宅市場指数	16 (米)7月輸入物価 (米)7月住宅着工件数 (米)7月建設許可件数 (米)7月鉱工業生産 (欧)4-6月期GDP(速) (欧)6月貿易収支 (独)4-6月期GDP(速) (英)7月消費者物価 (豪州)金融政策委員会議事録	17 6月毎月勤労統計・確(10:30) 6月建設総合統計(14:00) (米)7月生産者物価 (欧)7月消費者物価(確) (欧)6月経常収支 (英)金融政策委員会議事録 (欧)6月建設支出	18 8月ロイター短観(8:30) 7月貿易統計(8:50) 6月景気動向指数改訂(14:00) 7月全国百貨店売上高(14:30) (米)7月消費者物価 (米)7月中古住宅販売件数 (米)8月フィラ連銀指数 (米)7月景気先行指数 (英)7月小売売上高 (台湾)4-6月期GDP(確)	19 6月全産業活動指数(13:30) (独)7月生産者物価 (メキシコ)4-6月期GDP
22 7月チェーンストア販売統計(14:00) 7月コンビニエンスストア統計(16:00) (タイ)4-6月期GDP	23 (米)7月新築住宅販売件数 (欧・独・仏)8月製造業PMI(速) (欧・独・仏)8月サービス業PMI(速) (独)8月ZEW景況指数 (トルコ)金融政策委員会	24 7月企業向けサービス価格指数(8:50) (米)7月耐久財受注 (欧)6月鉱工業新規受注 (独)8月Ifo景況感指数 (タイ)金融政策委員会	25 20年利付国債 (英)8月ネーションワイド住宅価格	26 7月消費者物価・全(8:30) 8月消費者物価・都(8:30) 7月投入・産出物価指数(8:50) (米)4-6月期GDP(改) (米)8月シカゴ大消費者センチ(確) (ユーロ)7月M3 ※(独)7月小売売上高 (英)4-6月期GDP(速) (メキシコ)金融政策委員会
29 (米)7月個人所得・消費 (独)8月消費者物価(速)	30 7月家計調査(8:30) 7月労働力調査(8:30) 7月一般職業紹介状況(8:30) 7月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)8月消費者信頼感指数 (米)FOMC議事録 (欧)8月経済信頼感 (南ア)4-6月期GDP	31 7月鉱工業指数(8:50) 7月毎月勤労統計(10:30) 7月住宅着工統計(14:00) (米)8月シカゴPMI (米)7月製造業受注 (欧)8月消費者物価(速) (欧)7月失業率 (独)8月失業率 (フィリピン)4-6月期GDP (インド)4-6月期GDP (ブラジル)金融政策委員会	9/1 8月軽自動車販売(14:00) 8月自動車販売(14:15) 10年利付国債 (米)8月ISM製造業景気指数 (米)7月建設支出 (米)8月自動車販売台数 (欧・独・仏・英)8月製造業PMI(確) (独)4-6月期GDP(確)	2 4-6月期法人企業統計(8:50) 8月マネタリーベース(8:50) 7月家計消費状況調査(14:00) (米)8月雇用統計 (欧)7月生産者物価 (ブラジル)4-6月期GDP

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

9月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
29 (米)7月個人所得・消費 (独)8月消費者物価(速)	30 7月家計調査(8:30) 7月労働力調査(8:30) 7月一般職業紹介状況(8:30) 7月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)8月消費者信頼感指数 (米)FOMC議事録 (欧)8月経済信頼感 (南ア)4-6月期GDP	31 7月鉱工業指数(8:50) 7月毎月勤労統計(10:30) 7月住宅着工統計(14:00) (米)8月シカゴPMI (米)7月製造業受注 (欧)8月消費者物価(速) (欧)7月失業率 (独)8月失業率 (フィリピン)4-6月期GDP (インド)4-6月期GDP (ブラジル)金融政策委員会	9/1 8月軽自動車販売(14:00) 8月自動車販売(14:15) 10年利付国債 (米)8月ISM製造業景気指数 (米)7月建設支出 (米)8月自動車販売台数 (欧・独・仏・英)8月製造業PMI(確) (独)4-6月期GDP(確)	2 8月マナタリーベース(8:50) 4-6月期法人企業統計(8:50) 7月家計消費状況調査(14:00) (米)8月雇用統計 (欧)7月生産者物価 (フランス)4-6月期GDP
5 (欧・独・仏・英)8月サービス業PMI(確) (欧)7月小売売上高	6 金融政策決定会合(～7日) 30年利付国債 (欧)4-6月期GDP(確) (独)7月製造業受注 (韓国)4-6月期GDP(確) (豪州)金融政策委員会	7 7月景気動向指数(14:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)ベージュブック ※(仏)7月貿易収支 (独)7月鉱工業生産 (英)7月鉱工業生産 (豪州)4-6月期GDP	8 7月機械受注統計(8:50) 7月国際収支(8:50) 8月貸出・資金吸収(8:50) 7月特定サービス産業動態統計調査(13:30) 8月景気ウォッチャー調査 9月金融経済月報(14:00) 5年利付国債 (米)7月消費者信用残高 (米)7月貿易収支 (欧)ECB理事会 (独)7月貿易収支 (独)7月経常収支 (英)BOE金融政策決定会合 (韓国)金融政策委員会 (マレーシア)金融政策委員会 (インドネシア)金融政策委員会 ※(ロシア)4-6月期GDP(速)	9 4-6月期GDP2次速報(8:50) 8月マネーストック(8:50) 8月消費動向調査(14:00) ※9月月例経済報告 (米)7月卸売在庫 (独)8月消費者物価(確) (仏)7月鉱工業生産 (英)7月貿易収支
12 金融政策決定会合議事要旨(8月4日分)(8:50) 8月企業物価(8:50) 7月第3次産業活動指数(8:50) 7-9月期法人企業景気予測調査(8:50) (トルコ)4-6月期GDP	13 7月商業販売統計・確(13:30) 20年利付国債 (米)8月輸入物価 (米)8月財政収支 (仏)7月経常収支 (英)8月消費者物価	14 7月鉱工業指数・確(13:30) (米)8月生産者物価 (米)8月小売売上高 (米)7月企業在庫 (欧)7月鉱工業生産 (英)8月失業率	15 9月ロイター短観(8:30) (米)9月NY連銀指数 (米)8月鉱工業生産 (米)8月消費者物価 (米)9月フィラ連銀指数 (欧)8月消費者物価(確) (欧)ECB月報 (英)8月小売売上高 (ニュージーランド)金融政策委員会	16 7月毎月勤労統計・確(10:30) 7月建設総合統計(14:00) ※8月全国百貨店売上高(14:30) (米)9月シカゴ大消費者センチ(速) (欧)7月貿易収支 (欧)7月経常収支 (インド)金融政策委員会
19 (米)9月NAHB住宅市場指数 (欧)7月建設支出	20 4-6月期資金循環(8:50) 7月景気動向指数改訂(14:00) 8月コンビニエンスストア統計(16:00) ※平成23年基準地価(16:50) (米)8月住宅着工件数 (米)8月建設許可件数 (米)FOMC (独)9月ZEW景況指数 (豪州)金融政策委員会議事録 (トルコ)金融政策委員会	21 8月貿易統計(8:50) 7月全産業活動指数(13:30) ※8月チェーンストア販売統計(14:00) (米)8月中古住宅販売件数 (英)金融政策委員会議事録	22 (米)8月景気先行指数 (ニュージーランド)4-6月期GDP (欧)7月鉱工業新規受注 (南ア)金融政策委員会	23
26 (米)8月新築住宅販売件数 (独)9月ifo景況感指数 ※(欧・独・仏)9月サービス業PMI(速) ※(欧・独・仏)9月製造業PMI(速) ※(オランダ)7-9月期GDP	27 8月企業向けサービス価格指数(8:50) 2年利付国債 (米)9月消費者信頼感指数 (欧)8月M3	28 (米)8月耐久財受注 (独)9月消費者物価(速) (仏)4-6月期GDP(確)	29 8月投入・産出物価指数(8:50) 8月商業販売統計(8:50) (米)4-6月期GDP(確) (欧)9月経済信頼感 ※(独)9月失業率	30 8月消費者物価・全(8:30) 9月消費者物価・都(8:30) 8月家計調査(8:30) 8月労働力調査(8:30) 8月一般職業紹介状況(8:30) 8月鉱工業指数(8:50) 8月住宅着工統計(14:00) (米)8月個人所得・消費 (米)9月シカゴPMI (米)9月シカゴ大消費者センチ(確) (欧)9月消費者物価(速) (欧)8月失業率 (英)4-6月期GDP(確) (台湾)金融政策委員会 ※(ロシア)金融政策委員会

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。